

2023年度 政策討論会 第一分科会（第3回）要点記録

- ・日時 2023年9月26日（火）
- ・場所 第2委員会室
- ・会議時間 10:00～11:17
- ・出席者 京西 且哲（座長）
高比良 正明（副座長）
藤原 豊和
中岡 佐織
昼馬 光一
南 加代子
友永 修
中井 良介（座長・副座長以下は、議席番号順）

テーマ：町会・自治会への加入促進について

<各議員の発言>

- ◎ 前回の発言内容から抽出した課題に対する各議員の意見（→は議員の意見）。
 - ・日常生活の負担になるため、役員になりたくない。→町会の仕事の選択
 - ・町会・自治会がまとまりにくい。→解決困難
 - ・メリットよりデメリットが多い。→メリット・デメリットを突き詰めると、個人の価値観や別の議論となり、「地域のお手伝い」との町会の目的とそぐわない。
 - ・会計が不透明である。→会員が疑問に思わない一定詳細の説明をするため、市がサポートして統一雛形を策定してはどうか。
 - ・町会・自治会内の子ども会や老人会、婦人会の解散が増えている。→各会の対象となる住民が少なくなっているため、校区単位や連合単位など範囲を広げる。
 - ・祭礼や盆踊りなどの事業活動に負担を感じている。→貝塚市は各地区のサポートの入る職員が100人ほどいるので、市の協力が必要ではないか。
 - ・飛び地の存在が障害になっている。→市と地域との話し合いで、飛び地を解消してはどうか。
 - ・加入したい町会・自治会になっていない。→町会の仕事の選択

<各議員の発言要旨>

- 町会の現状についての発言となるが、マイカー、コンビニとネットがあれば近所付き合いはいらない、と何かで読んだ。日々の生活や仕事に追われて、今地域がどうなっているかの情報もなければ、関係ないことには関わりたくないし、関わる余裕もないというのが実情と思われる。確かに町会の影は薄くなっている。

加入者が減り、担い手も少ない。

ところが行政は地域との協働をいい、さまざまな課題が地域に持ち込まれてくる。子どもの安全、独居老人や認知症の住民の見守り、空き家や空き地など、地域にとっても無視することのできない課題が増えてくる。町会の力が弱っているときにやるが増えている、ここにいまの悩みがあるように思う。

- 座長よりご配布いただいた、参考資料①に記載されている課題（案）1の「日常生活の負担になるため、役員になりたくない。」について、各議員から「活動内容が不明」「担う仕事量が多い」「メリットよりもデメリットと感じる」などの意見が出ていたが、自分たちが住む地域のまちづくりを町会という一つの括りで担っていくものだと考えている。そのため、どうしても協力しあっていく必要性があり、そこには「ボランティア精神」が欠かせないのではないかと考える。その上で、町会が担っている役割（仕事量）を精査しスリム化を図ってはどうかと思う。

また、電子回覧などITCの活用も検討すべきだと考える。

高齢者など、誰も取り残さないための支援を行政が行う必要がある。

- 参考資料項番1について、自治会が何をしているのかを明確にする為に、取り組み内容の見える化が必要と考える。
- ・参考資料項番3について、時代の変化に合わせ、必要とされる自治会の機能も変化していると考えられるので、現在のニーズに合わせて自治会業務の見直し、最適化、再構築を行うことによって、必要最低限の自治会にメリットが伝わっていないのか、伝わっているがデメリットが大きいのか、という質問に対して、街灯の維持費などメリットが伝わっていない部分もあるが、メリットが伝わったとしてもデメリットが上回ると感じる人も一定数いると考えられる。
- ・全体について、自発的に取り組めるように、例えばイベント行事など、プロジェクト型にして有志を募り実施をする方法も検討できるのではないかと。

- 前回の要点記録から、町会・自治会への加入促進の課題は下記の8点と思われる。

- ① 町会・自治会が担う業務が多く、役員になれば日常生活の負担となる。
- ② 通学区が複数存在し、単一の小学校区での活動が困難である。
- ③ 加入することをデメリットと感じている。
- ④ 会計の透明化が必要と感じている。
- ⑤ 子ども会、老人会、婦人会などの存続が困難になっている。

- ⑥ 独自の活動や事業が多く、役員の負担が大きい。
- ⑦ 他の町が飛び地として存在し、活動に支障を感じている。
- ⑧ 加入したいと思う団体を目指すべきである。

課題の根底にあるのは、町会・自治会が担う行政関連の業務と独自の活動にかかる役員の負担が過大であること。

役員になれば業務に忙殺されることだけが周知され、加入すればいずれ役員となることから加入が進まず、退会が増える要因の一つと考えられる。

地域の暮らしを守っている活動団体（メリット）としての理解が低く、町会・自治会への加入が、日常生活の負担（デメリット）になると感じている住民が多い。

したがって、課題の解決に向けて活動内容を住民に周知するとともに、業務負担の軽減策としてIT化の検討や行政関連業務の見直し、行政による会計士などの専門家の派遣などを検討すべきである。

- 加入したくない原因は、メリット・デメリットの比率のバランスが悪くなっていることに原因が多いと聞く。いわゆるメリットと思われる部分のゴミ集積場や街灯の管理費等も町費から賄われ、綺麗に安全に生活ができていることがほとんど知られていないので、そういったことも見えるようにすることが必要ではないか。
- ・ 昔と今ではメリットも変化していると思われるので、一旦、町会業務の棚卸、業務の選別をしたほうが良いのではないか。
- ・ 町費の収支報告書も役員などしている場合は総会に出席した際に手に取るが、出席していないと家に回覧板として配られ、それをなかなか見ないので、例えばグループLINEをつくるとかスマホからデータで見られるといった手に取りやすい、今の時代に合った環境整備も必要ではないか。
- メリットが具体的に見えてこないことと、広報が不十分なことが、町会加入促進を妨げているのではないか。

例えば、

- ① 避難訓練について、町会未加入者も含めて広く参加を呼びかけるべきであり、訓練時に声をかけて顔見知りになれば、町会の必要性や果たしている役割を伝える
- ② どのような役割を町会が果たしているかを具体的に例示して、加入率が低ければ、住民にとって必要な事業運営もままならなくなることも伝えるなど町会の果たしている役割と、住民が果たすべき役割を具体的に示した上で、町会加入の必要性を伝えなければ、「何のために」、「何の得があって」町

会に加入せねばならないのかと、未加入者が考えるのは自然であり、その不足を町会は補うべきで、そのPRのための雛形作成に、市は協力すべきである。

- 配布物があることへの課題について、市の情報提供は地域の役員が広告、宣伝物を配布するなどしているが、各家庭のポストは毎時受け取る気配もない状況も垣間見る。時代に対応した情報提供として電子回覧板などを導入するなど、町会が配布する目的は何のためかとの意に対応できる取り組みも考えるべきだ。
 - ・ 会計の透明化は大切で、地元でも毎年総会後に各家庭に決算書、行事に利用した内訳も丁寧に明記し配布している。しかし、町会役員が一年おきに交代する中、新役員から、会計が複雑化するなどして、専門職にアドバイスを求めることもあり、透明化を求める上では、市として(公助)、一定の会計シートを提供する専門的なアドバイスを受けられる体制を求めたい。
 - ・ 各部会の減少により、負担が増えることについては、町会を超えて校区で対応することも必要と思う。
 - ・ 町会は加入増にむけ、独自でイベントを開催するなど努力している。加入していない家庭もあることから、学校を通じてお知らせチラシを配布するなどして開催し、町全体のイベントで地域の盛り上げに取り組み1軒1軒と増加、人をどのように巻き込むか大切だ。他人事を自分事と捉えられる環境づくりを考えていかねばならない。
- ★ 次回の討論会日程は、10月17日(火)10:00～
先進事例や失敗例、運営(効率化、地域へのPR)について、各自調べておくこと。